

令和6年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～		
	施策	33 防災 一危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー		
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
主管課	総務部 危機管理防災課	評価責任者		半田 義直
		評価日		令和7年6月2日
関連課	情報統計課、資産管理課、市民総合窓口課、地域福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、保健センター、建築課、道路課、上下水道課			
目標	様々な危機に対応した危機管理体制を強化し、危機対応力を高めます。また、自助、共助の重要性について啓発し、地域とともに災害に強いまちづくりを推進します。			
施策目標の実現に向けた取組	(1) 危機管理体制の充実 ○市民の安全と安心を脅かす事件や事故等、様々な危機事案に対応するため、各種計画の見直し及びマニュアルの作成を行い、危機管理事案に即応できる体制を整備します。			
	(2) 防災対策の充実 ○実践的な総合防災訓練の実施やハザードマップの更新、マイ・タイムラインの啓発などを通じて、自助、共助及び公助が一体となった地域防災力の強化を推進します。 ○避難行動要支援者について、地域及び福祉専門職などと連携し、実効性の高い個別避難計画の作成を推進します。 ○自主防災組織への資機材整備など、地域の自主的・主体的な防災活動を支援します。 ○ＤＸの推進により避難所運営の効率化を図り、適切な避難行動の実施を促進します。 (3) 消防・救急体制の充実 ○地域の消防団員の充実を図ります。 ○消防施設及び体制の充実を図ります。			

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策指標	指標1	指標名	地区防災計画策定件数（累計）【総合戦略】							
		説明	各自主防災組織が策定する地区防災計画の総数。計画件数が「共助」の取組の実効性向上を図る指標。							
		単位	件							
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	15	16	17	18	19	20	21	
		実績値	13							
	指標2	指標名	早期避難を促す区域における個別避難計画作成件数（累計）							
		説明	早期避難を促す区域に在住する避難行動要支援者の個別避難計画作成総数。地域防災力の強化を図る指標。							
		単位	件							
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	14	20	26	33	40	47	54	
		実績値	9							
	指標3	指標名	消防団員数							
		説明	地域防災力向上における消防団員の確保。							
		単位	人							
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	124	125	126	127	128	129	130	
		実績値	107							
	指標4	指標名								
		説明								
		単位								
		年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値								
		実績値								
	指標5	指標名								
		説明								
		単位								
		年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値								
		実績値								

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支出	事務事業費	1,483,827	0	0	0	0	0	0
	人件費	63,019	0	0	0	0	0	0
収入	特定財源	89,650	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,457,196	0	0	0	0	0	0

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	ふじみ野市総合防災訓練の実施	地域防災計画に基づき3層の応急活動体制の検証を目的に、市内全域を対象とした実践的な訓練を実施した。	・ 自主防災組織の参加組織数57/58組織 多くの自主防災組織が参加することで、共助の意識高揚が図られた。	防災訓練事業
取組②	災害対策におけるDX化の推進	DX化の推進として、「防災情報共有システム」及び「ふじみ野市総合防災情報システム」を導入した。	システムを導入したことにより、情報を一元管理し、リアルタイムで共有できるようになった。 また、市民向けの防災ポータルサイトを開設することで、市民の避難行動等の迅速な判断に繋がる。	防災設備・施設管理運営事業
取組③	【総合戦略】 自主防災組織の活動支援	1 自主防災組織補助金制度を活用した活動支援の実施。 2 防災講話等の実施。 3 地区防災計画の策定支援。	1 自主防災組織補助金制度の活用組織数38組織 2 地域等での防災講話の実施 10回 3 地区防災計画策定件数（累計） 13件 自主防災組織の活動に対する支援及び地域における防災講話等を実施することで、地域防災力の向上が図られた。	災害対策事業
取組④	避難行動要支援者 個別避難計画の作成補助	制度の周知及び活動の協力を目的とした説明会を実施した。 令和3年度に災害対策基本法の改正により努力義務とされた個別避難計画の作成支援に繋がっている。 また、対象者全員に再度意向調査を行った。	・ 説明会を7回実施（自治組織向け1回、対象者向け1回、民生委員向け5回） 継続的に説明会を実施することで、理解を深めた。また、早期避難を促す区域の避難行動要支援者に対して個別避難計画を作成した。	避難行動要支援者事業 在宅高齢者福祉事業
取組⑤	消防団員確保に向けた啓発	1 市報への消防団員募集記事の掲載 2 消防団員の募集	1 市報6月号、2月号に掲載を行った。 2 各種イベントで消防団員の募集を行った。 消防団員数 107人（定数135人）【令和7年3月31日現在】	入間東部地区事務組合負担金 （非常備消防分）

5. 評価

評価	
指標の達成状況	導入した「防災情報共有システム」及び「ふじみ野市総合防災情報システム」において、災害時にスムーズに活用できるよう、平時からの利用を推進していく。また、市民向け防災ポータルサイトの周知を図っていく必要がある。 自助・共助の観点から、住民自身が「災害から身を守る意識の向上」に向け、地域防災の要となる自主防災組織率100%を維持し、市民参加型の防災訓練を実施するとともに、自主防災組織の活動に対する支援及び地域における防災講話等を実施した。なお、令和6年度は、自主防災組織補助金制度を活用して38組織に補助を行った。 避難行動要支援者制度については説明会の実施により制度周知を図るとともに、令和3年度より市町村の努力義務化された個別避難計画について浸水想定区域の対象者に対し作成支援を行った。 非常備消防の中核をなす消防団員の増員を図るため、市として啓発活動等を実施しましたが、107人（昨年度比3人減）に減員し、消防団員数は目標に達していない状態である。全国的にも減少傾向にある中、引き続き、入間東部地区事務組合をバックアップし、消防団員の増員に努めていく。 今後も地域防災力の向上を目指し、防災訓練の実施及び自主防災組織への支援を継続するなど、実効性のある防災体制の構築に向け施策を推進する。
おおむね順調	
行政資源の活用	
おおむね適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
効果が得られている	